第３　食料自給率その他の食料安全保障の確保に関する目標

１　目標等の設定の考え方

基本計画では、平時からの食料安全保障を実現する観点から、食料自給率の向上その他の食料安全保障の確保に関する事項の改善が図られるよう、食料自給率その他の食料安全保障の確保に関する目標を設定した。

具体的な目標については、国内外の情勢を含めた現状の把握、その分析による課題の明確化、課題解決のための具体的施策を踏まえた上で設定するとともに、その施策の有効性を示すKPIを設定し、少なくとも年１回、その目標の達成状況の調査・公表、KPIの検証によりPDCAサイクルによる施策の見直しを行う。

なお、目標年（2030 年（年度））の食料自給率の設定に係る国内消費仕向量については、第４のⅠの１に掲げる品目ごとの消費・流通等の施策を見込んで設定した。また、生産量については、需要に応じた生産や、第４のⅠの１に掲げる品目ごとの課題に対して講ずる施策を踏まえ、実現可能な生産量を、輸出量も見込んで設定した。

２　目標並びに食料、農業及び農村に関する施策のKPI一覧

（１）我が国の食料供給

	目標（2030 年（年度））		KPI（2030 年（年度））	
国内の食料供給	○食料自給率		・品目（青刈りとうもろこし等飼料作物を含む）ごとの生産量・輸出量、単収、作付面積、国内消費仕向量	別表１
	・供給熱量ベースの総合食料自給率※1	38%（2023 年度）→45%	・麦、大豆、加工・業務用野菜の国産切替量	麦 275,000t、大豆 125,000t、加工・業務用野菜 320,000t
	・生産額ベースの総合食料自給率※2	61%（2023 年度）→69%	・国産小麦・大豆の保管数量	国産小麦 ：28,774t（2023 年度） →90,000t 国産大豆 ：6,258t（2023 年度） →25,500t
	・摂取熱量ベース食料自給率※3	45%（2023 年度）→53%	・飼料自給率	27%（2023 年度）→28%
			・供給熱量ベースの食料国産率※4	47%（2023 年度）→54%
			・生産額ベースの食料国産率※5	67%（2023 年度）→76%
	○食料の備蓄の確保（米・麦）		・国産小麦・大豆の保管数量【再掲】	国産小麦 ：28,774t（2023 年度） →90,000t 国産大豆 ：6,258t（2023 年度） →25,500t
食料自給力の確保				
人・農地・技術	サスティナブルな農業構造			
	○49 歳以下の担い手※6数	現在の水準（4.8 万（2023 年））を維持	・農業分野における生産年齢人口（15～64 歳）のうち 49 歳以下のシェア	全産業並に引上げ 農　業：54.3%（2024 年） 全産業：64.0%（2024 年）
			・地域の方針策定に参画する女性農業者の割合	農業委員 ：14%（2023 年）→30% 農協役員 ：9.6%（2022 年）→20% 土地改良区理事 ：1.4%（2023 年）→10%
			・販売金額に占める主業経営体＋法人等団体経営体シェア	84%（2023 年）→９割
			・担い手への農地集積率	60.4%（2023 年度）→７割
			（参考指標）農業法人の主要経営指標	損益分岐点比率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率、借入金依存度、総資本回転率
			・農地面積※7	427 万 ha（2024 年） →412 万 ha
			・農用地区域内の農地面積目標の達成状況	農用地等の確保等に関する基本指針に即して設定
			・農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合※8	100%を維持
			（参考指標）水土里ビジョンを策定した土地改良区の受益面積の割合	０割（2024 年度）→８割以上
			・防災対策を講じる優先度が高い防災重点農業用ため池における防災工事の着手割合	約５割（2023 年度）→９割以上
			生産性の向上（労働生産性・土地生産性）	
			○１経営体当たりの生産量（生産量/経営体数）	47t/経営体（2023 年） →86t/経営体（1.8 倍） 米：（15ha 以上の経営体）11,350 円/60kg（2023 年） →9,500 円/60kg 小麦、大豆 ：２割減（現状比）
			○生産コストの低減※9	・生産コストの低減※9 米：（全体）　15,944 円/60kg（2023 年）→ 13,000 円/60kg 小麦：（田）　10,400 円/60kg（2023 年）→ 9,300 円/60kg （畑）　7,700 円/60kg（2023 年）→ 6,200 円/60kg 大豆：（田）　22,800 円/60kg（2023 年）→ 18,000 円/60kg （畑）　16,700 円/60kg（2023 年）→ 14,600 円/60kg
				・水稲作付面積 15ha 以上の経営体の面積シェア：約３割（2020 年）→５割
				・大区画化等の農業生産基盤整備の実施地区における担い手の米生産コストの労働費削減割合：６割削減（現状比）
				・スマート農業技術を活用した面積の割合：約 20%（参考値）（2024 年）→50%
				・スマート農業技術活用促進法の開発供給事業の促進の目標に掲げる技術の実用化割合：100%
				・スマート農機の出荷台数割合：25%（2023 年）→50%
				・サービス事業者の経営体数：5,701 経営体（2020 年）→7,900 経営体
				・支援対象スタートアップの売上額：3,600 億円
				・品目ごとの単収：別表１
				・多収化や高温耐性などに資する品種の育成：35 品種（純増）
				（参考指標）農家のデータ活用割合：58.5%（2024 年２月現在）
生産資材			肥料の安定供給の確保	
			○肥料の国内資源利用拡大と化学肥料原料の備蓄の確保	・リンの国内資源利用割合：25%（2021 年度）→40%
				（参考指標）窒素、カリの国内資源利用割合：窒素 16%（2021 年度）→25% カリ 25%（2021 年度）→44%
				・りん安、塩化加里の備蓄状況：年間需要量の３か月分
			農薬の安定供給の確保	
			○防除ニーズに対応した農薬の確保	・防除ニーズに対応した新規農薬の登録数：31 件（直近５年間（2019 年～2023 年）累計）→30 件（５年間累計）
				（参考指標）農薬の再評価実施数：43 件（2021 年度～2023 年度累計）
				（参考指標）農薬の安定供給に係る数値：207,621t（国内需要量）、218,353t（国内製造量）（令和４年 10 月～令和５年９月）
			種苗の安定供給の確保	
			○主な穀物の国産種子の完全自給の継続	・稲、麦、大豆の国産種子需要に対する供給率：100%（現状維持）
				（参考指標）野菜種子の安定供給に係る数値（地域別輸入割合） ※輸入元不明の種子は除く。：アジア：19.0%、欧州：29.2%、北米：20.2%、中南米：17.1%、アフリカ：6.0%、オセアニア：8.5%（2023 年）
			飼料の備蓄の確保	
			○一時的な輸入停滞等にも対応可能な備蓄の継続	・飼料穀物の備蓄量：約 100 万 t（現状維持）
				（参考指標）飼料作物種子の安定供給に係る数値（地域別輸入割合）：アジア：4.3%、欧州：10.7%、北米：50.2%、中南米：2.2%、アフリカ：0.4%、オセアニア：32.1%（2023 年）
				（参考指標）その他の資材（農業機械、青果物用段ボール、農業用フィルム）の安定供給に係る数値：農業機械（製品ベース）：3,552 億円（国内需要量）、4,720 億円（国内製造量）（2023 年） 青果物用段ボール：993,000 千㎡（国内需要量）、992,008 千㎡（国内製造量）（2023 年） 農業用フィルム：73,926t（国内需要量）、69,085t（国内製造量）（2023 年）